



平成27年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)



平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝

コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	45,002	7.2	2,119	10.7	2,218	11.7	1,510	26.1
26年3月期第2四半期	41,980	3.2	1,915	16.6	1,986	15.3	1,198	14.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	95.99	
26年3月期第2四半期	76.13	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	73,711		59,207		80.3
26年3月期	72,888		58,038		79.6

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 59,207百万円 26年3月期 58,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期		0.00		45.00	45.00
27年3月期		0.00			
27年3月期(予想)				45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	94,000	6.9	4,520	5.0	4,630	4.1	2,890	7.9	183.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	15,943,000 株	26年3月期	15,943,000 株
27年3月期2Q	205,909 株	26年3月期	205,854 株
27年3月期2Q	15,737,122 株	26年3月期2Q	15,737,146 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	9
(生産、受注及び販売の状況)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、堅調な米国経済に支えられ、輸出が持ち直したものの、天候不順による消費の低迷や急激な円安による原材料の高騰により、景気は一進一退の状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、「ものづくり補助金」を背景に中小企業でも投資意欲が改善し機械受注の増加等、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社においては『未来への転換期 成長戦略に基づいた改革と挑戦』を基本方針として掲げ、顧客への情報提供やソリューション提案を積極的に推進し、販売商品の拡大や新たな販路の開拓、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

具体的には、平成26年9月にインテックス大阪で開催されました「第17回 関西機械要素技術展」に“生産性向上への貢献と作業環境の改善提案”をテーマとして、当社子会社「岡崎機械株式会社」と協同で出展いたしました。また、プライベート展示会として、北上、埼玉、鈴鹿の各営業所主催で「地域MEKASYS展」を開催しております。

お取引先様・当社双方の業務の合理化に向けた取り組みといたしましては、E D I連携及び「PROCUEbyNET」の活用を積極的に推進しております。

設備面では、平成26年9月に西部物流センター機能充実のため隣接する用地2億4千6百万円を取得いたしました。また、平成26年3月の東京支店新築移転に伴い、遊休となっておりました旧東京支店（東京都北区）を平成26年8月に売却しております。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高450億2百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益21億1千9百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益22億1千8百万円（前年同期比11.7%増）となり、四半期純利益につきましては、15億1千万円（前年同期比26.1%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の分析

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ8億2千2百万円増加し、737億1千1百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ5億1千万円増加し、553億9百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億8千5百万円減少したものの、電子記録債権が4億1千4百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億1千2百万円増加し、184億1百万円となりました。これは、長期性預金が6億円減少したものの、有形固定資産が7億1千8百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億4千6百万円減少し、145億4百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ5億8百万円減少し、108億8千9百万円となりました。これは、未払法人税等が4億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億6千1百万円増加し、36億1千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が7億9千1百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億7千7百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ11億6千9百万円増加し、592億7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2億8千5百万円増加し、262億4千4百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億5千5百万円（前年同期において得られた資金7億9千6百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払額が11億8千5百万円あったものの、税引前四半期純利益が24億2千1百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億9千5百万円（前年同期において使用した資金2億2千2百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が11億4千7百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が6億5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が5億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億6千6百万円（前年同期において使用した資金6億8千8百万円）となりました。これは、配当金の支払額が7億4百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成26年5月9日の決算発表時に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支給見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1千6百万円増加し、繰越利益剰余金が1千万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,260	26,555
受取手形及び売掛金	20,947	20,562
電子記録債権	2,391	2,806
商品	4,639	4,885
その他	582	507
貸倒引当金	△23	△8
流動資産合計	54,799	55,309
固定資産		
有形固定資産	10,942	11,661
無形固定資産	141	126
投資その他の資産		
その他	7,008	6,616
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,005	6,613
固定資産合計	18,089	18,401
資産合計	72,888	73,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,006	8,894
未払法人税等	1,214	776
賞与引当金	480	534
その他	697	684
流動負債合計	11,398	10,889
固定負債		
退職給付引当金	703	555
その他	2,748	3,058
固定負債合計	3,452	3,614
負債合計	14,850	14,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	44,269	45,060
自己株式	△560	△560
株主資本合計	56,359	57,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,678	2,055
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,678	2,055
純資産合計	58,038	59,207
負債純資産合計	72,888	73,711

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,980	45,002
売上原価	36,037	38,584
売上総利益	5,942	6,417
販売費及び一般管理費	4,027	4,297
営業利益	1,915	2,119
営業外収益		
仕入割引	159	165
その他	79	108
営業外収益合計	238	274
営業外費用		
支払利息	37	35
売上割引	119	126
その他	10	12
営業外費用合計	167	175
経常利益	1,986	2,218
特別利益		
固定資産売却益	-	202
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	202
特別損失		
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	2	0
税引前四半期純利益	1,984	2,421
法人税、住民税及び事業税	792	758
法人税等調整額	△5	153
法人税等合計	786	911
四半期純利益	1,198	1,510

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,984	2,421
減価償却費	196	214
売上債権の増減額(△は増加)	△877	△30
たな卸資産の増減額(△は増加)	△610	△212
仕入債務の増減額(△は減少)	921	△113
その他	△83	△272
小計	1,530	2,006
利息及び配当金の受取額	54	70
利息の支払額	△37	△35
法人税等の支払額	△751	△1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	796	855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△14
定期預金の払戻による収入	9	605
有形固定資産の取得による支出	△70	△1,147
有形固定資産の売却による収入	-	361
投資有価証券の取得による支出	△125	△26
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	500
子会社株式の取得による支出	-	△94
その他	△18	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△628	△704
その他	△59	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688	△766
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114	285
現金及び現金同等物の期首残高	25,480	25,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,366	26,244

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

① 販売実績

期別	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	18,557	44.2	20,233	44.9	1,675
産業機器	8,275	19.7	9,079	20.2	803
制御機器	15,147	36.1	15,689	34.9	542
合計	41,980 (606)	100.0 (1.4)	45,002 (693)	100.0 (1.5)	3,021 (86)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	15,929	43.5	17,094	44.0	1,164
産業機器	7,207	19.7	7,892	20.3	685
制御機器	13,509	36.8	13,842	35.7	333
合計	36,646	100.0	38,830	100.0	2,183

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。